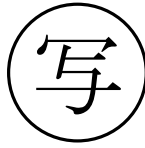


**令和元年度
(2019年度)**

**朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書
朝霞市各基金の運用状況審査意見書**

朝霞市監査委員



朝 監 発 第 1 1 号
令和 2 年 8 月 1 4 日

朝霞市長 富岡 勝則 様

朝霞市監査委員 石川 孝之
朝霞市監査委員 獅子倉 千代子

令和元年度（2019年度）朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された
令和元年度（2019年度）朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに
基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

◎令和元年度（2019年度）朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書	1
1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算収支	3
(3) 財政構造	4
6 一般会計	7
(1) 決算の概要	7
(2) 歳入	7
(3) 歳出	24
7 特別会計	34
国民健康保険特別会計	34
朝霞都市計画下水道事業特別会計	37
介護保険特別会計	40
後期高齢者医療特別会計	43
8 財産に関する調書	45
9 むすび	47
◎令和元年度（2019年度）朝霞市各基金運用状況審査意見書	51

凡 例

- 1 文中、人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、埼玉縣市町村総合事務組合負担金、消防団員等公務災害補償等共済基金分担金の計とする。
- 2 文中、不用額の主なものは、原則として節とする。
- 3 むすび中、財政指標の数値は、一般会計及び普通会計によるものである。

令和元年度（2019年度）朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和元年度（2019年度）朝霞市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度（2019年度）朝霞市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度（2019年度）朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度（2019年度）朝霞市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度（2019年度）朝霞市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期日

本 審 査 令和2年6月29日から令和2年7月21日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類について、様式が関係法令に準拠しているか、決算計数に過誤はないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼として関係諸帳簿及び証拠書類との照合など必要と認める審査手続を実施したほか、会計管理者及び関係職員などの説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査を参考にして慎重に審査した。

4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠しており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正であった。また、予算執行は、その目的に従い、適正かつ効率的に進められているものと認められた。

5 総括

(1) 決算の概要

令和元年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額 65,621,375,985 円、歳出総額 63,908,138,024 円で、歳入歳出差引額は 1,713,237,961 円となった。

また、一般会計から特別会計への繰出金は 2,344,318,626 円、特別会計から一般会計への繰出金は 91,605,991 円で、これらを控除した純計決算額は、歳入 63,185,451,368 円、歳出 61,472,213,407 円である。

歳入の予算現額に対する収入率は、98.0%で、前年度より 1.5 ポイント低下した。

歳出の予算現額に対する執行率は、95.4%で、前年度より 1.3 ポイント低下した。

総計決算の状況

(単位：円)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	対予算	決算額	対予算		
元年度	一般会計	45,709,152,658	44,508,570,828	97.4%	43,341,690,299	94.8%	1,166,880,529
	特別会計	21,245,771,960	21,112,805,157	99.4%	20,566,447,725	96.8%	546,357,432
	計	66,954,924,618	65,621,375,985	98.0%	63,908,138,024	95.4%	1,713,237,961
30年度	一般会計	43,046,912,636	43,025,113,347	99.9%	41,683,945,275	96.8%	1,341,168,072
	特別会計	21,382,430,000	21,092,784,271	98.6%	20,588,068,325	96.3%	504,715,946
	計	64,429,342,636	64,117,897,618	99.5%	62,272,013,600	96.7%	1,845,884,018
比較増減	一般会計	2,662,240,022	1,483,457,481	55.7%	1,657,745,024	62.3%	△174,287,543
	特別会計	△136,658,040	20,020,886	△14.7%	△21,620,600	15.8%	41,641,486
	計	2,525,581,982	1,503,478,367	59.5%	1,636,124,424	64.8%	△132,646,057
対前年度比	一般会計	106.2%	103.4%	—	104.0%	—	87.0%
	特別会計	99.4%	100.1%	—	99.9%	—	108.3%
	計	103.9%	102.3%	—	102.6%	—	92.8%

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は1,713,237,961円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は1,517,966,345円、これから前年度の実質収支(1,623,499,400円)を差し引いた単年度収支は105,533,055円の赤字である。

また、単年度収支から財政調整基金積立金取り崩し額(599,792,000円)を引き、財政調整基金積立金(562,225,393円)を加えた実質単年度収支は、143,099,662円の赤字となった。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	1,166,880,529	1,341,168,072	△174,287,543
	特別会計	546,357,432	504,715,946	41,641,486
	計	1,713,237,961	1,845,884,018	△132,646,057
翌年度へ繰り 越すべき財源	一般会計	195,271,616	221,697,658	△26,426,042
	特別会計	0	686,960	△686,960
	計	195,271,616	222,384,618	△27,113,002
実質収支	一般会計	971,608,913	1,119,470,414	△147,861,501
	特別会計	546,357,432	504,028,986	42,328,446
	計	1,517,966,345	1,623,499,400	△105,533,055
単年度収支	一般会計	△147,861,501	100,042,337	△247,903,838
	特別会計	42,328,446	△200,043,570	242,372,016
	計	△105,533,055	△100,001,233	△5,531,822
実質単年度収支	一般会計	△185,428,108	439,824,942	△625,253,050
	特別会計	42,328,446	△200,043,570	242,372,016
	計	△143,099,662	239,781,372	△382,881,034

(3) 財政構造

財政構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

① 歳入の構成

自主財源と依存財源の推移は次表のとおりで、自主財源の構成割合は前年度と同様の63%である。

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	28,008,236	63.0%	27,072,211	63.0%	26,415,243	63.8%
市 税	22,978,846	51.7%	22,513,237	52.4%	22,031,011	53.2%
分担金及び負担金	561,471	1.3%	694,077	1.6%	644,933	1.6%
使用料及び手数料	974,490	2.2%	1,049,574	2.5%	1,031,668	2.5%
財 産 収 入	122,252	0.3%	59,611	0.1%	48,088	0.1%
寄 附 金	14,999	0.0%	63,909	0.2%	40,375	0.1%
繰 入 金	815,212	1.8%	465,779	1.1%	384,144	0.9%
繰 越 金	1,341,168	3.0%	1,134,089	2.6%	1,065,725	2.6%
諸 収 入	1,199,798	2.7%	1,091,935	2.5%	1,169,299	2.8%
依 存 財 源	16,425,105	37.0%	15,874,694	37.0%	15,013,801	36.2%
地 方 譲 与 税	213,647	0.5%	217,545	0.5%	215,174	0.5%
利子割交付金	17,918	0.0%	34,182	0.1%	33,775	0.1%
配当割交付金	117,442	0.3%	95,210	0.2%	116,268	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	71,170	0.2%	87,835	0.2%	127,269	0.3%
地方消費税交付金	2,173,348	4.9%	2,257,714	5.3%	2,009,905	4.9%
ゴルフ場利用税交付金	10,792	0.0%	12,951	0.0%	13,514	0.0%
自動車取得税交付金	47,397	0.1%	92,650	0.2%	89,353	0.2%
自動車税環境性能割交付	14,355	0.0%	—	—	—	—
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	121,142	0.3%	121,142	0.3%	121,385	0.3%
地方特例交付金	451,096	1.0%	161,086	0.4%	132,483	0.3%
地方交付税	269,761	0.6%	291,488	0.7%	322,964	0.8%
交通安全対策特別交付金	12,619	0.0%	13,035	0.0%	14,117	0.0%
国 庫 支 出 金	8,157,752	18.4%	7,209,057	16.8%	7,020,914	16.9%
県 支 出 金	3,037,272	6.8%	2,632,458	6.1%	2,422,608	5.9%
市 債	1,709,394	3.9%	2,648,341	6.2%	2,374,072	5.7%
合 計	44,433,341	100.0%	42,946,905	100.0%	41,429,044	100.0%

② 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりで、義務的経費の構成割合は前年度と比べ0.4ポイント上昇し、消費的経費は0.7ポイント低下した。

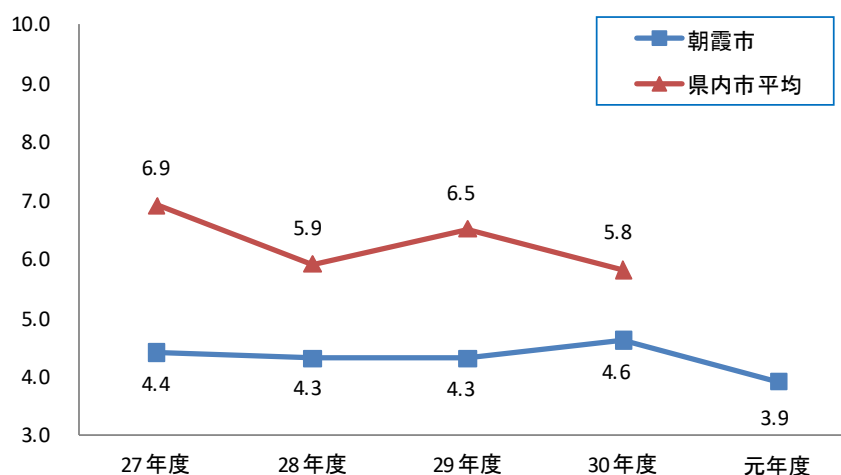
(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
義務的経費	24,279,033	56.1%	23,167,994	55.7%	22,766,916	56.5%
人 件 費	7,059,360	16.3%	6,971,858	16.8%	6,923,182	17.2%
扶 助 費	14,170,207	32.8%	13,205,774	31.7%	12,869,579	31.9%
公 債 費	3,049,466	7.0%	2,990,362	7.2%	2,974,155	7.4%
消費的経費	11,347,183	26.2%	11,172,011	26.9%	10,716,714	26.6%
物 件 費	7,593,286	17.6%	7,774,391	18.7%	7,506,653	18.6%
維 持 補 修 費	408,901	0.9%	339,148	0.8%	330,649	0.8%
補 助 費 等	3,344,996	7.7%	3,058,472	7.4%	2,879,412	7.2%
投資的経費	3,413,430	7.9%	3,097,981	7.4%	2,703,016	6.7%
その他経費	4,226,814	9.8%	4,167,751	10.0%	4,108,309	10.2%
合 計	43,266,460	100.0%	41,605,737	100.0%	40,294,955	100.0%

③ 財政指標

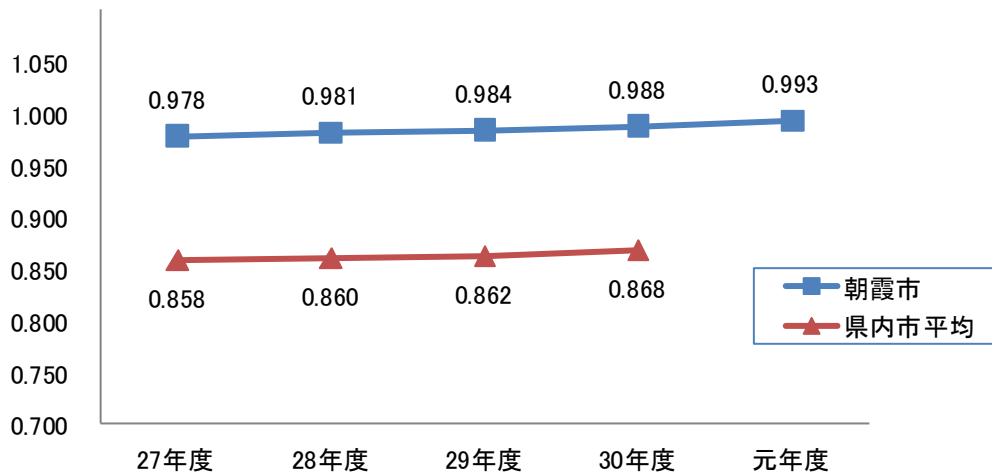
ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、経験的に3～5%程度が望ましいと考えられている。本年度は3.9%で、前年度と比べ0.7ポイント低下した。



イ 財政力指数

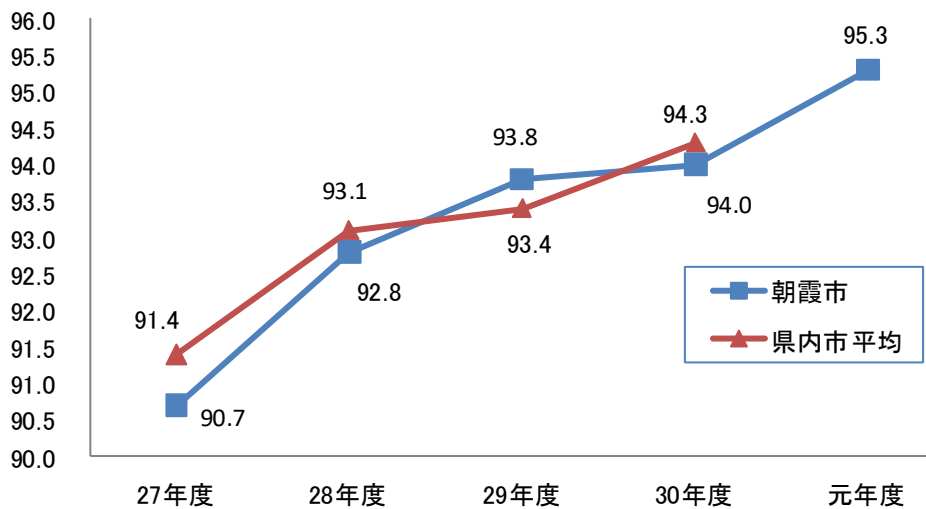
財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した3年間の平均値であり、この数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度は0.993で、前年度と比べ0.005ポイント上昇した。



ウ 経常収支比率

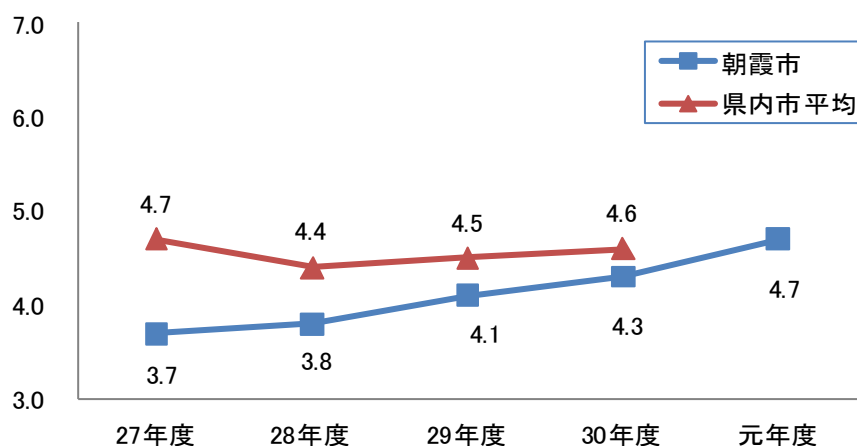
経常収支比率は、経常的経費（人件費、物件費、公債費など毎年度継続して経常的に支出される経費）に、経常的一般財源（地方税など用途の特定されない経常的な収入）がどれだけ充用されたかを示す比率である。

この比率が低いほど一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があるとされている。本年度は95.3%で、前年度と比べ1.3ポイント上昇した。



エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費比率には含まれない特別会計の公債費を含み、国の算出方法に基づく指標である。地方債の発行に際し、18%を超えない団体は国との協議により発行するが、18%を超える団体は国から許可がないと発行することができなくなる。本年度は4.7%で、前年度と比べ0.4ポイント上昇した。



6 一般会計

(1) 決算の概要

令和元年度一般会計の決算状況は、当初予算額 42,800,000,000 円に 2,350,709,000 円を増額補正し、前年度からの繰越額 558,443,658 円を加え、予算現額は 45,709,152,658 円である。これに対して収入済額は 44,508,570,828 円、支出済額は 43,341,690,299 円で、歳入歳出差引額は 1,166,880,529 円となった。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 195,271,616 円を控除した実質収支額は 971,608,913 円である。

(2) 歳入

予算現額 45,709,152,658 円に対し、調定額は 45,336,056,869 円で、収入済額は 44,508,570,828 円である。予算現額に対する収入率は 97.4%で 1,200,581,830 円の収入減となり、調定額に対する収入率は 98.2%で、不納欠損額 98,779,524 円、収入未済額 728,706,517 円である。

前年度と比較すると、予算現額は 2,662,240,022 円(6.2%)、収入済額は 1,483,457,481 円(3.4%)の増となった。

収入済額の主なものは、市税 22,978,846,496 円(51.6%)、国庫支出金 8,142,116,499 円(18.3%)、県支出金 3,036,507,733 円(6.8%)、地方消費税交付金 2,173,348,000 円(4.9%)、市債 1,709,394,000 円(3.9%)、繰越金 1,341,168,072 円(3.0%)、諸収入 1,319,925,364 円(3.0%)である。

不納欠損額は、市税 68,258,257 円、諸収入 28,227,347 円、分担金及び負担金 2,203,920 円、使用料及び手数料 90,000 円で、前年度に比べ 54,266,734 円の減である。

収入未済額は、市税 508,874,573 円、諸収入 216,957,982 円、分担金及び負担金 2,023,700 円、使用料及び手数料 850,262 円で、前年度に比べ 55,406,296 円の減となった。

滞納額は、市税 513,807,344 円、諸収入 217,503,098 円、分担金及び負担金 13,108,830 円、使用料及び手数料 850,262 円である。

各款の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計 歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 市 税	22,499,025,000	23,555,979,326	22,978,846,496	102.1%	97.5%	51.6%
2 地 方 譲 与 税	219,000,000	213,647,021	213,647,021	97.6%	100.0%	0.5%
3 利 子 割 交 付 金	18,000,000	17,918,000	17,918,000	99.5%	100.0%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	102,000,000	117,442,000	117,442,000	115.1%	100.0%	0.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	127,000,000	71,170,000	71,170,000	56.0%	100.0%	0.2%
6 地方消費税交付金	2,243,000,000	2,173,348,000	2,173,348,000	96.9%	100.0%	4.9%
7 ゴルフ場利用税交付金	11,000,000	10,791,760	10,791,760	98.1%	100.0%	0.0%
8 自動車取得税交付金	47,000,000	47,396,890	47,396,890	100.8%	100.0%	0.1%
9 環境性能割交付金	16,000,000	14,355,000	14,355,000	89.7%	100.0%	0.0%
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	121,142,000	121,142,000	121,142,000	100.0%	100.0%	0.3%
11 地方特例交付金	237,554,000	451,096,000	451,096,000	189.9%	100.0%	1.0%
12 地 方 交 付 税	182,996,000	269,761,000	269,761,000	147.4%	100.0%	0.6%
13 交通安全対策特別交付金	14,546,000	12,619,000	12,619,000	86.8%	100.0%	0.0%
14 分担金及び負担金	808,832,000	758,656,386	754,428,766	93.3%	99.4%	1.7%
15 使用料及び手数料	757,553,000	753,974,433	753,034,171	99.4%	99.9%	1.7%
16 国 庫 支 出 金	8,687,411,000	8,142,116,499	8,142,116,499	93.7%	100.0%	18.3%
17 県 支 出 金	3,167,632,000	3,036,507,733	3,036,507,733	95.9%	100.0%	6.8%
18 財 産 収 入	114,886,000	122,251,509	122,251,509	106.4%	100.0%	0.3%
19 寄 附 金	10,782,000	14,999,276	14,999,276	139.1%	100.0%	0.0%
20 繰 入 金	820,704,000	815,212,271	815,212,271	99.3%	100.0%	1.8%
21 繰 越 金	1,341,167,658	1,341,168,072	1,341,168,072	100.0%	100.0%	3.0%
22 諸 収 入	1,354,028,000	1,565,110,693	1,319,925,364	97.5%	84.3%	3.0%
23 市 債	2,807,894,000	1,709,394,000	1,709,394,000	60.9%	100.0%	3.9%
合 計	45,709,152,658	45,336,056,869	44,508,570,828	97.4%	98.2%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
市 税	68,258,257	129,693,560	92,235,410
分担金及び負担金	2,203,920	2,125,340	2,674,445
使用料及び手数料	90,000	0	0
諸 収 入	28,227,347	21,227,358	15,714,008
合 計	98,779,524	153,046,258	110,623,863

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
市 税	508,874,573	548,609,836	682,067,834
分担金及び負担金	2,023,700	16,372,810	18,131,090
使用料及び手数料	850,262	925,676	865,676
諸 収 入	216,957,982	218,204,491	212,036,025
合 計	728,706,517	784,112,813	913,100,625

第 1 款 市 税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	22,499,025,000	23,555,979,326	22,978,846,496	68,258,257	508,874,573	102.1%	97.5%
平成 30 年度	21,961,898,000	23,191,540,858	22,513,237,462	129,693,560	548,609,836	102.5%	97.1%
比較増減	537,127,000	364,438,468	465,609,034	△61,435,303	△39,735,263	△0.4%	0.4%

本年度の収入済額は 22,978,846,496 円で、前年度に比べ 465,609,034 円(2.1%)の増となった。調定額に対する徴収率は 97.5%で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

また、市税の一般会計歳入総額に占める割合は 51.6%(前年度 52.3%)である。

収入済額の内訳は、市民税 11,476,843,003 円(49.9%)、固定資産税 9,251,221,059 円(40.3%)、都市計画税 1,300,447,591 円(5.7%)、市たばこ税 811,596,343 円(3.5%)、軽自動車税 138,738,500 円(0.6%)である。

3年間の税目別収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額		
	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
市 民 税	11,476,843,003	11,182,188,451	10,800,136,381
固 定 資 産 税	9,251,221,059	9,111,347,545	9,026,731,246
軽 自 動 車 税	138,738,500	128,264,592	123,717,525
市 た ば こ 税	811,596,343	804,074,225	800,358,554
都 市 計 画 税	1,300,447,591	1,287,362,649	1,280,067,426
合 計	22,978,846,496	22,513,237,462	22,031,011,132

前年度に比べ、市民税 294,654,552 円、固定資産税 139,873,514 円、都市計画税 13,084,942 円、軽自動車税 10,473,908 円、市たばこ税 7,522,118 円の増となった。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位：人、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
人 数	1,111	190	262	190	1,753
金 額	53,685,500	11,972,318	926,260	1,674,179	68,258,257
前年度金額	112,695,946	13,856,755	1,278,519	1,862,340	129,693,560
比較増減	△59,010,446	△1,884,437	△352,259	△188,161	△61,435,303

収入未済額

(単位：人、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
人 数	5,996	2,825	1,758	2,825	13,404
金 額	296,874,712	178,745,948	8,655,116	24,598,797	508,874,573
前年度金額	329,708,768	184,455,301	8,374,676	26,071,091	548,609,836
比較増減	△32,834,056	△5,709,353	280,440	△1,472,294	△39,735,263

不納欠損処分は1,753人、68,258,257円で、前年度に比べ人数で929人の減、金額で61,435,303円(47.4%)の減となった。内訳は、時効によるものが429人で9,364,243円、滞納処分の停止によるものが1,324人で58,894,014円である。

収入未済額は508,874,573円で、前年度に比べ39,735,263円(7.2%)の減となった。

滞納額は、市民税300,022,283円、固定資産税180,199,208円、都市計画税24,793,337円、軽自動車税8,792,516円の513,807,344円である。

滞納処分は、差押895件、交付要求66件を実施した。(国民健康保険税含む)

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	219,000,000	213,647,021	213,647,021	97.6%	100.0%
平成30年度	197,000,000	217,545,000	217,545,000	110.4%	100.0%
比較増減	22,000,000	△3,897,979	△3,897,979	△12.8%	0.0%

本年度の収入済額は213,647,021円で、前年度に比べ3,897,979円(1.8%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.5%(前年度同率)である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税154,757,000円、地方揮発油譲与税53,746,021円、森林環境譲与税5,144,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	18,000,000	17,918,000	17,918,000	99.5%	100.0%
平成30年度	36,000,000	34,182,000	34,182,000	95.0%	100.0%
比較増減	△18,000,000	△16,264,000	△16,264,000	4.5%	0.0%

本年度の収入済額は17,918,000円で、前年度に比べ16,264,000円(47.6%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.0%(前年度0.1%)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	102,000,000	117,442,000	117,442,000	115.1%	100.0%
平成30年度	114,000,000	95,210,000	95,210,000	83.5%	100.0%
比較増減	△12,000,000	22,232,000	22,232,000	31.6%	0.0%

本年度の収入済額は117,442,000円で、前年度に比べ22,232,000円(23.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.3%(前年度0.2%)である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	127,000,000	71,170,000	71,170,000	56.0%	100.0%
平成30年度	52,000,000	87,835,000	87,835,000	168.9%	100.0%
比較増減	75,000,000	△16,665,000	△16,665,000	△112.9%	0.0%

本年度の収入済額は71,170,000円で、前年度に比べ16,665,000円(19.0%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.2%(前年度同率)である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	2,243,000,000	2,173,348,000	2,173,348,000	96.9%	100.0%
平成30年度	2,243,000,000	2,257,714,000	2,257,714,000	100.7%	100.0%
比較増減	0	△84,366,000	△84,366,000	△3.8%	0.0%

本年度の収入済額は2,173,348,000円で、前年度に比べ84,366,000円(3.7%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は4.9%(前年度5.3%)である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	11,000,000	10,791,760	10,791,760	98.1%	100.0%
平成30年度	13,000,000	12,951,400	12,951,400	99.6%	100.0%
比較増減	△2,000,000	△2,159,640	△2,159,640	△1.5%	0.0%

本年度の収入済額は10,791,760円で、前年度に比べ2,159,640円(16.7%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.0%(前年度同率)である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	47,000,000	47,396,890	47,396,890	100.8%	100.0%
平成30年度	93,000,000	92,650,000	92,650,000	99.6%	100.0%
比較増減	△46,000,000	△46,253,110	△45,253,110	1.2%	0.0%

本年度の収入済額は47,396,890円で、前年度に比べ45,253,110円(48.8%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.1%(前年度0.2%)である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	16,000,000	14,355,000	14,355,000	89.7%	100.0%
平成30年度	0	0	0	0.0%	0.0%
比較増減	16,000,000	14,355,000	14,355,000	89.7%	100.0%

令和元年度から国の制度改正により新設された科目である。本年度の収入済額は14,355,000円で、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	121,142,000	121,142,000	121,142,000	100.0%	100.0%
平成30年度	121,142,000	121,142,000	121,142,000	100.0%	100.0%
比較増減	0	0	0	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は121,142,000円で、前年度と同額となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.3%(前年度同率)である。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	237,554,000	451,096,000	451,096,000	189.9%	100.0%
平成 30 年度	161,086,000	161,086,000	161,086,000	100.0%	100.0%
比較増減	76,468,000	290,010,000	290,010,000	89.9%	0.0%

本年度の収入済額は 451,096,000 円で、前年度に比べ 290,010,000 円(180.0%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.0%(前年度 0.4%)である。

第 12 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	182,996,000	269,761,000	269,761,000	147.4%	100.0%
平成 30 年度	232,512,000	291,488,000	291,488,000	125.4%	100.0%
比較増減	△49,516,000	△21,727,000	△21,727,000	22.0%	0.0%

本年度の収入済額は 269,761,000 円で、前年度に比べ 21,727,000 円(7.5%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.6%(前年度 0.7%)である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	14,546,000	12,619,000	12,619,000	86.8%	100.0%
平成 30 年度	14,622,000	13,035,000	13,035,000	89.1%	100.0%
比較増減	△76,000	△416,000	△416,000	△2.3%	0.0%

本年度の収入済額は 12,619,000 円で、前年度に比べ 416,000 円(3.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	808,832,000	758,656,386	754,428,766	2,203,920	2,023,700	93.3%	99.4%
平成30年度	943,421,000	983,300,333	964,802,183	2,125,340	16,372,810	102.3%	98.1%
比較増減	△134,589,000	△224,643,947	△210,373,417	78,580	△14,349,110	△9.0%	1.3%

本年度の収入済額は754,428,766円で、前年度に比べ210,373,417円(21.8%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は1.7%(前年度2.3%)である。

収入済額の主なものは、保育園入園児童保護者負担金現年分590,327,300円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金現年分121,587,400円、赤野毛排水機場改修事業費負担金13,893,000円、朝霞地区シルバー人材センター2市負担金10,190,000円、朝霞地区一部事務組合負担金6,811,583円である。

不納欠損額2,203,920円の主なものは、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金1,570,000円である。

収入未済額2,023,700円の内訳は、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金7,489,200円、保育園入園児童保護者負担金△5,465,500円である。

滞納額13,108,830円の内訳は、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金8,126,900円、保育園入園児童保護者負担金4,981,930円である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	757,553,000	753,974,433	753,034,171	90,000	850,262	99.4%	99.9%
平成30年度	740,457,000	746,254,667	745,328,991	0	925,676	100.7%	99.9%
比較増減	17,096,000	7,719,766	7,705,180	90,000	△75,414	△1.3%	0.0%

本年度の収入済額は753,034,171円で、前年度に比べ7,705,180円(1.0%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は1.7%(前年度同率)である。

収入済額の主なものは、自転車等駐車場使用料251,801,150円、一般廃棄物処理手数料163,000,937円、道路占用料91,283,966円、斎場使用料45,071,800円、市民会館使用料21,447,020円、市営住宅使用料17,493,770円、駐車場使用料16,554,100円、住民票手

数料 14,789,400 円、市民センター使用料 14,057,500 円、産業文化センター使用料 11,518,100 円である。

収入未済額 850,262 円の内訳は、高齢者住宅使用料 795,483 円、一般廃棄物処理手数料 29,103 円、通所介護施設使用料 23,366 円、ホームヘルプ手数料 2,310 円である。

滞納額 850,262 円の内訳は、高齢者住宅使用料 795,483 円、一般廃棄物処理手数料 29,103 円、通所介護施設使用料 23,366 円、ホームヘルプ手数料 2,310 円である。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	8,687,411,000	8,142,116,499	8,142,116,499	93.7%	100.0%
平成 30 年度	7,203,816,000	7,070,613,923	7,070,613,923	98.2%	100.0%
比較増減	1,483,595,000	1,071,502,576	1,071,502,576	△4.5%	0.0%

本年度の収入済額は 8,142,116,499 円で、前年度に比べ 1,071,502,576 円(15.2%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 18.3%(前年度 16.4%)である。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 2,625,000,000 円、児童手当交付金 1,584,105,998 円、子どものための教育・保育給付交付金 1,500,422,387 円、障害者自立支援給付費負担金 704,987,623 円、障害児入所給付費等負担金 253,198,581 円、子ども・子育て支援交付金 210,047,000 円、民生安定施設整備助成事業補助金 207,366,000 円、子育てのための施設等利用給付交付金 180,705,000 円、児童扶養手当負担金 129,286,683 円、都市計画費補助金社会資本整備総合交付金 91,736,000 円、国民健康保険保険基盤安定負担金 90,929,559 円である。

第 17 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	3,167,632,000	3,036,507,733	3,036,507,733	95.9%	100.0%
平成 30 年度	2,682,180,000	2,589,385,619	2,589,385,619	96.5%	100.0%
比較増減	485,452,000	447,122,114	447,122,114	△0.6%	0.0%

本年度の収入済額は 3,036,507,733 円で、前年度に比べ 447,122,114 円(17.3%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 6.8%(前年度 6.0%)である。

収入済額の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金 643,731,250 円、障害者自立支援給付費負担金 355,522,257 円、児童手当負担金 334,331,998 円、個人県民税徴収委託金 238,361,311 円、国民健康保険保険基盤安定負担金 189,655,691 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 137,954,190 円、放課後児童健全育成事業費補助金 133,555,000 円、障害児入所給付費等負担金 126,599,290 円、重度心身障害者医療費支給事業補助金 101,856,660 円、生活保護費負担金 85,000,000 円、参議院議員選挙執行費委託金 79,366,971 円、子育てのための施設等利用給付交付金 74,971,060 円、乳幼児医療費支給事業補助金 79,122,302 円、鉄道駅ホームドア設置促進事業補助金 60,000,000 円である。

第 18 款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	114,886,000	122,251,509	122,251,509	106.4%	100.0%
平成30年度	61,265,000	59,611,054	59,611,054	97.3%	100.0%
比較増減	53,621,000	62,640,455	62,640,455	9.1%	0.0%

本年度の収入済額は 122,251,509 円で、前年度に比べ 62,640,455 円(105.1%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.3%(前年度 0.1%)である。

収入済額の主なものは、市有地貸付料 68,705,302 円、自動販売機用敷地貸付料 41,761,323 円、基地跡地整備基金利子 7,705,464 円である。

第 19 款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	10,782,000	14,999,276	14,999,276	139.1%	100.0%
平成30年度	60,197,000	63,908,972	63,908,972	106.2%	100.0%
比較増減	△49,415,000	△48,909,696	△48,909,696	32.9%	0.0%

本年度の収入済額は 14,999,276 円で、前年度に比べ 48,909,696 円(76.5%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度 0.2%)である。

収入済額の内訳は、民生費寄附金 4,362,320 円、一般寄附金 3,330,000 円、教育費寄附金 3,248,939 円、総務費寄附金 1,782,060 円、衛生費寄附金 1,544,680 円、土木費寄附金 706,277 円、商工費寄附金 25,000 円である。

第 20 款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	820,704,000	815,212,271	815,212,271	99.3%	100.0%
平成 30 年度	466,478,000	465,778,609	465,778,609	99.9%	100.0%
比較増減	354,226,000	349,433,662	349,433,662	△0.6%	0.0%

本年度の収入済額は 815,212,271 円で、前年度に比べ 349,433,662 円(75.0%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.8%(前年度 1.1%)である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 599,792,000 円、基地跡地整備基金繰入金 123,814,280 円、下水道事業特別会計繰入金 58,546,962 円、介護保険特別会計繰入金 28,231,285 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 4,827,744 円である。

第 21 款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	1,341,167,658	1,341,168,072	1,341,168,072	100.0%	100.0%
平成 30 年度	1,134,088,636	1,134,088,713	1,134,088,713	100.0%	100.0%
比較増減	207,079,022	207,079,359	207,079,359	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は 1,341,168,072 円で、前年度に比べ 207,079,359 円(18.3%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 3.0%(前年度 2.6%)である。

第 22 款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,354,028,000	1,565,110,693	1,319,925,364	28,227,347	216,957,982	97.5%	84.3%
平成30年度	1,376,009,000	1,624,610,270	1,385,178,421	21,227,358	218,204,491	100.7%	85.3%
比較増減	△21,981,000	△59,499,577	△65,253,057	6,999,989	△1,246,509	△3.2%	△1.0%

本年度の収入済額は 1,319,925,364 円で、前年度に比べ 65,253,057 円(4.7%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 3.0%(前年度 3.2%)である。

収入済額の主なものは、学校給食費受入金 496,415,339 円、スポーツ振興くじ助成金 87,954,000 円、放課後児童クラブ指定管理料精算金 65,126,907 円、小口等融資貸付金収入 58,541,000 円、収入印紙売捌代金 58,245,300 円、都市競艇組合配分金 50,000,000 円、資源ごみ売払代金 49,190,935 円、障害福祉サービス指定管理料精算金 43,061,779 円、後期高齢者健康診査受託事業収入 42,748,389 円、生活保護費返還金等 35,866,977 円、埼玉県市町村振興協会交付金 33,178,000 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金精算金 30,007,888 円、市税延滞金 26,302,680 円、保育園幼児給食費負担金 21,483,315 円、有償入札配分金 19,306,392 円、保育園職員給食費受入金 17,601,350 円、県収入証紙売捌代金 16,949,860 円である。

不納欠損額 28,227,347 円の内訳は、生活保護費返還金 27,161,729 円、学校給食費受入金 1,046,638 円、通所介護利用者給食費負担金 18,980 円である。

収入未済額 216,957,982 円の内訳は、生活保護費返還金等 195,166,655 円、学校給食費受入金 14,778,791 円、入学準備金貸付金収入 2,805,000 円、交通事故等求償分受入金 1,396,369 円、奨学金貸付金収入 1,120,000 円、児童扶養手当給付費返還金 828,825 円、自動販売機等電気料 360,859 円、幼稚園就園奨励費補助金返還金 212,000 円、介護保険利用者負担軽減対策費補助金返還金 141,595 円、児童手当返還金 110,000 円、短期入所生活援助利用者負担金 19,250 円、保育園幼児給食費負担金 15,500 円、ひとり親家庭等医療給付費返還金 3,138 円である。

滞納額 217,503,098 円の内訳は、生活保護費返還金 195,166,655 円、学校給食費受入金 15,302,847 円、入学準備金貸付金収入 2,805,000 円、交通事故等求償分受入金 1,396,369 円、奨学金貸付金収入 1,120,000 円、児童扶養手当給付費返還金 828,825 円、自動販売機等電気料 360,859 円、幼稚園就園奨励費補助金返還金 212,000 円、介護保険利用者負担軽減対策費補助金返還金 141,595 円、児童手当返還金 110,000 円、保育園幼児給食費負担金 36,560 円、短期入所生活援助利用者負担金 19,250 円、ひとり親家庭等医療給付費返還金 3,138 円である。

第 23 款 市債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和元年度	2,807,894,000	1,709,394,000	1,709,394,000	60.9%	100.0%
平成 30 年度	3,139,741,000	2,648,341,000	2,648,341,000	84.3%	100.0%
比較増減	△331,847,000	△938,947,000	△938,947,000	△23.4%	0.0%

本年度の収入済額は 1,709,394,000 円で、前年度に比べ 938,947,000 円(35.5%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 3.9%(前年度 6.2%)である。

市債の借入状況は、次表のとおりである。

事業名	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還期間(年)
防災行政無線デジタル化整備事業	43,100	公共団体金融機構	0.005	10(0)
	28,700	縣市町村振興協会	0.003	10(0)
児童館建設事業	147,100	公共団体金融機構	0.20	20(3)
ごみ処理施設改修事業(可燃ごみ)	109,500	武蔵野銀行	0.10	10(0)
ごみ処理施設改修事業(粗大ごみ)	29,900	武蔵野銀行	0.10	10(0)
道路舗装事業	136,300	武蔵野銀行	0.10	10(0)
道路用地購入事業	59,800	公共団体金融機構	0.20	20(5)
	158,800	縣市町村振興協会	0.10	20(3)
	24,300	埼玉県	0.005	12(2)
橋梁改修事業 (公共事業等) (地方道路等)	4,300	公共団体金融機構	0.20	20(5)
	8,400	公共団体金融機構	0.20	20(5)
宮戸二丁目土地区画整理組合負担事業	45,000	公共団体金融機構	0.20	20(5)
公園施設長寿命化対策事業(公共事業等) (一般事業)	10,800	武蔵野銀行	0.20	15(0)
	1,300	武蔵野銀行	0.20	15(0)
シンボルロード整備事業(公共事業等) (一般事業)	25,600	公共団体金融機構	0.20	20(5)
	5,400	公共団体金融機構	0.20	20(5)
中央公園施設改修事業 (公共事業等) (一般事業)	9,800	財政融資資金	0.08	15(3)
	1,000	武蔵野銀行	0.20	15(0)
	1,800	武蔵野銀行	0.20	15(0)
排水機場改修事業(赤野毛分)	2,600	武蔵野銀行	0.10	10(0)
排水機場改修事業(その他分)	18,900	武蔵野銀行	0.10	10(0)
小学校大規模改修事業(指定避難所機能強化事業)	181,600	公共団体金融機構	0.08	15(5)
第三中学校校庭用地購入事業	2,500	公共団体金融機構	0.30	25(3)
	16,500	武蔵野銀行	0.20	15(0)
	2,100	埼玉県	0.005	12(2)
第八小学校自校給食施設等整備事業(給食施設分)	11,200	財政融資資金	0.30	25(3)
第八小学校自校給食施設等整備事業(普通教室分)	26,600	財政融資資金	0.30	25(3)
第八小学校自校給食施設等整備事業(その他分)	146,900	武蔵野銀行	0.20	15(0)
博物館施設改修事業	15,700	公共団体金融機構	0.005	10(0)
総合体育館施設改修事業 (緊急防災) (学校教育施設) (一般事業)	400	公共団体金融機構	0.20	20(5)
	19,000	武蔵野銀行	0.20	15(0)
	45,400	武蔵野銀行	0.20	15(0)

臨時財政対策債	137,194	財政融資資金	0.005	20(3)
小計	1,477,494			
(繰越分)				
児童館建設事業	151,700	武蔵野銀行	0.20	15(0)
観音通線整備事業 (公共事業等)	14,600	武蔵野銀行	0.20	15(0)
(地方道路等)	43,900	武蔵野銀行	0.20	15(0)
シンボルロード整備事業(公共事業等)	6,000	武蔵野銀行	0.20	15(0)
(地方道路等)	1,600	武蔵野銀行	0.20	15(0)
博物館施設改修事業	10,500	公共団体金融機構	0.005	10(0)
総合体育館施設改修事業	3,600	公共団体金融機構	0.20	20(5)
小計	231,900			
合計	1,709,394			

- * 道路舗装事業は、133,900千円を令和2年度へ繰越しています。
- * 交通安全対策事業は、27,900千円を令和2年度へ繰越しています。
- * 歩道橋改修事業は、19,300千円を令和2年度へ繰越しています。
- * シンボルロード整備事業は、12,100千円を令和2年度へ繰越しています。
- * 小学校校内LAN整備事業は、95,300千円を令和2年度へ繰越しています。
- * 中学校校内LAN整備事業は、72,200千円を令和2年度へ繰越しています。
- * 第八小学校自校給食施設等整備事業(給食施設)は、2,600千円を令和2年度へ繰越しています。
- * 第八小学校自校給食施設等整備事業(普通教室)は、2,400千円を令和2年度へ繰越しています。
- * 第八小学校自校給食施設等整備事業(その他分)は、347,000千円を令和2年度へ繰越しています。
- * 総合体育館施設改修事業は、286,900千円を令和2年度へ繰越しています。
- * 償還期間の()は据置き期間

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、予算現額 45,709,152,658 円に対し、支出済額は 43,341,690,299 円で、執行率は 94.8%である。翌年度繰越額は 1,468,171,336 円で、不用額は 899,291,023 円となった。前年度と比較すると、予算現額は 2,662,240,022 円 (6.2%)、支出済額では 1,657,745,024 円 (4.0%) の増である。

支出済額の上位を占めるものは、民生費 22,641,729,180 円 (52.2%)、総務費 4,846,665,992 円 (11.2%)、教育費 4,596,626,286 円 (10.6%)、土木費 3,208,881,346 円 (7.4%)、公債費 3,054,657,511 円 (7.0%)、衛生費 2,970,836,720 円 (6.9%) である。

不用額の主なものは、民生費 280,002,020 円、総務費 136,268,410 円、衛生費 125,859,280 円、教育費 122,142,434 円、商工費 116,048,862 円である。

一般会計 歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	279,930,000	272,039,039	0.6%	97.2%	0	7,890,961
2 総 務 費	4,983,587,218	4,846,665,992	11.2%	97.3%	652,816	136,268,410
3 民 生 費	22,921,731,400	22,641,729,180	52.2%	98.8%	200	280,002,020
4 衛 生 費	3,096,696,000	2,970,836,720	6.9%	95.9%	0	125,859,280
5 労 働 費	1,378,000	1,328,853	0.0%	96.4%	0	49,147
6 農 林 水 産 業 費	77,918,000	76,624,855	0.2%	98.3%	0	1,293,145
7 商 工 費	448,329,000	332,280,138	0.8%	74.1%	0	116,048,862
8 土 木 費	3,599,006,000	3,208,881,346	7.4%	89.2%	304,186,000	85,938,654
9 消 防 費	1,345,353,000	1,339,949,915	3.1%	99.6%	0	5,403,085
10 教 育 費	5,882,101,040	4,596,626,286	10.6%	78.1%	1,163,332,320	122,142,434
11 公 債 費	3,057,154,000	3,054,657,511	7.0%	99.9%	0	2,496,489
12 諸 支 出 金	6,071,000	70,464	0.0%	1.2%	0	6,000,536
13 予 備 費	9,898,000	0	0.0%	0.0%	0	9,898,000
合 計	45,709,152,658	43,341,690,299	100.0%	94.8%	1,468,171,336	899,291,023

第1款 議会費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	279,930,000	272,039,039	0	7,890,961	97.2%
平成30年度	281,027,000	274,190,662	0	6,836,338	97.6%
比較増減	△1,097,000	△2,151,623	0	1,054,623	△0.4%

本年度の支出済額は272,039,039円で、前年度に比べ2,151,623円(0.8%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.6%(前年度0.7%)である。

支出済額の主なものは、人件費244,986,548円、会議録調製委託料8,121,263円、音響改修8,074,000円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金2,258,467円、人件費1,975,452円、旅費1,652,498円である。

第2款 総務費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,983,587,218	4,846,665,992	652,816	136,268,410	97.3%
平成30年度	5,832,315,935	5,614,190,610	3,161,218	214,964,107	96.3%
比較増減	△848,728,717	△767,524,618	△2,508,402	△78,695,697	1.0%

本年度の支出済額は4,846,665,992円で、前年度に比べ767,524,618円(13.7%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は11.2%(前年度13.5%)である。

支出済額の主なものは、人件費2,411,954,682円、財政調整基金積立金562,225,393円、住民情報システム借上料194,559,792円、文化・スポーツ振興公社補助金142,931,795円、市民センター指定管理料132,023,000円、市民会館指定管理料86,890,000円、財産管理費電算機借上料80,285,041円、庁舎等管理工事75,581,000円、防災行政無線デジタル化整備工事71,390,202円、朝霞駅前出張所費消耗品費61,472,282円、市税還付金54,661,264円、一般管理費郵便料45,439,208円、斎場指定管理料34,733,000円、財産管理費庁舎管理業務委託料28,510,320円、財産管理費光熱水費25,956,685円、課税費不動産鑑定手数料22,848,804円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費通次繰越の第5次総合計画後期基本計画策定委託料649,000円、防災対策事業防災行政無線デジタル化整備工事工事監理委託料1,280円、同事業防災行政無線デジタル化整備工事2,536円である。

不用額の主なものは、人件費 29,950,602 円、財産管理費委託料 13,398,305 円、参議院議員選挙費委託料 9,617,627 円、財産管理費使用料及び賃借料 8,394,074 円、人事管理費負担金、補助及び交付金 4,023,106 円、県知事選挙費委託料 3,934,123 円、参議院議員選挙費需用費 3,377,205 円、シティ・プロモーション費需用費 3,095,042 円、収税费償還金、利子及び割引料 2,849,436 円、市議会議員選挙費委託料 2,827,898 円、課税费役務費 2,761,712 円、県議会議員選挙費委託料 2,580,941 円、財産管理費工事請負費 2,265,000 円、戸籍住民基本台帳費賃金 1,971,251 円、課税费委託料 1,952,624 円、財産管理費需用費 1,782,768 円、人事管理費委託料 1,602,447 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

第 5 次総合計画後期基本計画策定委託料 13,497,000 円、(仮称)あさか FM アクションプラン策定委託料 9,900,000 円、市民会館費施設改修工事 5,907,000 円、PCB 廃棄物処理委託料 4,586,150 円、こころのプロジェクト委託料 2,682,090 円、バリアフリー工事補助金 2,495,000 円などを支出した。

第 3 款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	22,921,731,400	22,641,729,180	200	280,002,020	98.8%
平成 30 年度	21,368,667,221	20,948,499,844	199,602,400	220,564,977	98.0%
比較増減	1,553,064,179	1,693,229,336	△199,602,200	59,437,043	0.8%

本年度の支出済額は 22,641,729,180 円で、前年度に比べ 1,693,229,336 円(8.1%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 52.2%(前年度 50.2%)である。

支出済額の主なものは、生活保護費 3,680,614,128 円、子どものための教育・保育給付負担金 3,599,636,914 円、人件費 2,309,723,462 円、児童手当 2,255,365,000 円、介護給付・訓練等給付費負担金 1,848,628,572 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金 893,440,802 円、こども医療給付費 555,937,540 円、放課後児童クラブ指定管理料 456,753,000 円、児童扶養手当給付費 387,043,420 円、児童館建設工事 378,214,200 円、幼稚園利用料等補助金 312,467,150 円、児童館指定管理料 269,122,000 円、障害福祉サービス指定管理料 256,233,000 円、民間保育園等補助金 227,109,647 円、重度心身障害者医療給付費 218,209,239 円、在宅重度心身障害者手当 182,104,000 円、更生医療費負担金 178,372,131 円、仲町保育園運営業務委託料 163,378,000 円、宮戸保育園運営業務委託料 162,831,273 円、放課後児童クラブ運営事業補助金 128,676,240 円、総合福祉センター指定管理料 123,576,000 円、幼稚園就園奨励費補助金 112,352,330 円、社会福祉協議会補助金 102,591,942 円である。

特別会計への繰出金は、介護保険特別会計繰出金 1,049,377,456 円、国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金 374,113,669 円、国民健康保険特別会計その他繰出金 340,000,000 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 201,593,920 円、国民健康保険特別会計事務費繰出金 44,711,000 円、国民健康保険特別会計出産育児一時金繰出金 36,400,000 円、国民健康保険特別会計財政安定化支援事業繰出金 2,224,581 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費逐次繰越の高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料 200 円である。

不用額の主なものは、障害福祉費負担金、補助及び交付金 94,349,802 円、児童館費工事請負費 57,608,800 円、幼稚園費負担金、補助及び交付金 41,675,284 円、人件費 14,631,538 円、保育園費負担金、補助及び交付金 13,884,731 円、社会福祉総務費負担金、補助及び交付金 8,679,966 円、障害福祉費扶助費 7,960,818 円、後期高齢者医療事業費委託料 5,922,401 円、保育園費委託料 4,586,625 円、障害福祉費委託料 4,052,656 円、高齢者福祉費委託料 3,466,845 円、保育園費需用費 3,415,469 円、放課後児童クラブ費委託料 2,668,990 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

幼稚園利用料等補助金 312,467,150 円、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 39,551,000 円、児童館費施設改修工事 37,840,000 円、子ども・子育て支援交付金返還金 16,824,000 円、児童館費施設開設に伴う備品購入費 10,252,111 円、民間保育園等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 9,426,913 円、子ども子育て支援事業計画策定委託料 7,452,000 円、幼稚園預かり保育補助金 6,891,305 円、地域福祉計画策定委託料 6,424,000 円、子どものための教育・保育給付費負担金返還金 3,060,642 円などを支出した。

第 4 款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,096,696,000	2,970,836,720	0	125,859,280	95.9%
平成 30 年度	3,029,887,400	2,940,213,554	0	89,673,846	97.0%
比較増減	66,808,600	30,623,166	0	36,185,434	△1.1%

本年度の支出済額は 2,970,836,720 円で、前年度に比べ 30,623,166 円(1.0%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 6.9%(前年度 7.0%)である。

支出済額の主なものは、人件費 419,503,525 円、各種個別予防接種委託料 410,941,148 円、可燃ごみ収集運搬委託料 206,782,052 円、資源ごみ収集運搬委託料 200,853,028 円、がん検診委託料 198,115,575 円、ごみ焼却処理施設補修工事 189,988,680 円、健康増進セ

ンター指定管理料 162,192,000 円、妊婦一般健康診査等委託料 115,981,640 円、ごみ焼却処理施設運転管理委託料 111,263,586 円、焼却灰等処理委託料 100,663,076 円、不燃物等処理委託料 85,761,186 円、塵芥処理費光熱水費 83,032,808 円、プラスチック類処理施設運転管理委託料 68,016,000 円、再資源化処理委託料 63,408,112 円である。

不用額の主なものは、予防事業費委託料 74,884,466 円、健康増進事業費委託料 20,593,565 円、人件費 4,545,475 円、塵芥処理費委託料 4,485,397 円、公害対策費委託料 3,175,460 円、リサイクルプラザ費委託料 2,762,114 円、予防事業費役務費 2,328,561 円、塵芥処理費需用費 1,961,695 円、リサイクルプラザ費需用費 1,891,854 円、清掃総務費負担金、補助及び交付金 1,583,636 円、保健衛生総務費需用費 1,465,076 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

ごみ処理広域化協議会負担金 3,300,000 円、予防接種事業電算システム改造委託料 1,888,596 円などを支出した。

第 5 款 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,378,000	1,328,853	0	49,147	96.4%
平成 30 年度	1,432,000	1,368,316	0	63,684	95.6%
比較増減	△54,000	△39,463	0	△14,537	0.8%

本年度の支出済額は 1,328,853 円で、前年度に比べ 39,463 円(2.9%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費 708,000 円、就職支援相談業務委託料 240,000 円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	77,918,000	76,624,855	0	1,293,145	98.3%
平成 30 年度	69,689,000	68,164,597	0	1,524,403	97.8%
比較増減	8,229,000	8,460,258	0	△231,258	0.5%

本年度の支出済額は 76,624,855 円で、前年度に比べ 8,460,258 円(12.4%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.2%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費 51,609,037 円、市民農園整備工事 6,165,366 円、埋設

物調査委託料 4,015,000 円、市民農園管理委託料 2,126,300 円、地場野菜振興事業費補助金 1,740,060 円、環境保全型農業推進事業費補助金 1,281,070 円である。

不用額の主なものは、農業振興費負担金、補助及び交付金 354,070 円、人件費 291,963 円、農業振興費工事請負費 175,634 円である。

第 7 款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	448,329,000	332,280,138	0	116,048,862	74.1%
平成 30 年度	304,252,000	270,900,968	0	33,351,032	89.0%
比較増減	144,077,000	61,379,170	0	82,697,830	△14.9%

本年度の支出済額は 332,280,138 円で、前年度に比べ 61,379,170 円(22.7%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.8%(前年度 0.6%)である。

支出済額の主なものは、産業文化センター指定管理料 63,189,000 円、小口等融資貸付預託金 58,541,000 円、人件費 46,642,484 円、プレミアム付商品券事業費負担金 37,135,500 円、発掘調査委託料 27,181,000 円、プレミアム付商品券発行業務等委託料 26,595,633 円、商工会補助金 10,800,000 円、中小企業融資利子補給補助金 9,010,064 円、商工業振興対策費電算システム改造委託料 8,807,292 円、ふるさと納税事業支援サービス委託料 7,079,945 円、中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金 5,500,000 円、個人住宅リフォーム資金補助金 4,997,600 円、商工業振興対策費郵便料 4,897,802 円である。

不用額の主なものは、商工業振興対策費負担金、補助及び交付金 68,808,307 円、商工業振興対策費委託料 33,823,557 円、商工業振興対策費役務費 5,156,548 円、商工総務費委託料 4,738,055 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

プレミアム付商品券事業費負担金 37,135,500 円、発掘調査委託料 27,181,000 円、プレミアム付商品券発行業務等委託料 26,595,633 円、商工業振興対策費電算システム改造委託料 8,807,292 円、商工業振興対策費郵便料 4,897,802 円、施設保守点検委託料 2,797,200 円などを支出した。

第8款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,599,006,000	3,208,881,346	304,186,000	85,938,654	89.2%
平成30年度	3,285,267,680	2,881,007,097	304,283,000	99,977,583	87.7%
比較増減	313,738,320	327,874,249	△97,000	△14,038,929	1.5%

本年度の支出済額は3,208,881,346円、前年度に比べ327,874,249円(11.4%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は7.4%(前年度6.9%)である。

支出済額の主なものは、人件費443,722,944円、道路用地購入費243,358,739円、自転車駐車場等指定管理料233,985,000円、シンボルロード整備工事209,916,500円、道路舗装工事170,654,200円、道路改良工事121,843,280円、朝霞駅ホームドア設置費負担金120,000,000円、公園管理委託料98,658,485円、開設公園改修工事87,949,160円、市内循環バス運行事業に伴う補償料87,421,986円、街路事業費街路築造工事81,382,600円、都市再生機構償還金77,473,197円、道路修繕工事68,569,480円、道路維持費光熱水費62,332,616円、市営住宅借上料52,408,800円、公共施設管理者負担金50,000,000円、都市公園指定管理料49,425,000円、交通安全対策工事48,874,100円、公園費(公園管理事業)土地借上料38,901,931円、河川費施設等修繕料36,649,000円である。

特別会計への繰出し金は、下水道事業特別会計繰出金295,898,000円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費通次繰越の交通施策推進事業地域公共交通検討支援業務委託料805,000円、継続費事故繰越の基地跡地公園・シンボルロード整備事業シンボルロード整備工事33,894,000円、繰越明許費の道路舗装事業道路舗装工事151,645,000円、交通安全施設事業交通安全対策工事62,161,000円、交通安全施設事業歩道橋改修工事42,906,000円、水路改修事業赤野毛水路改修工事負担金12,775,000円である。

不用額の主なものは、街路事業費工事請負費20,774,150円、道路新設改良費工事請負費20,071,220円、建設総務費負担金、補助及び交付金6,086,086円、道路新設改良費委託料5,294,880円、街路事業費補償、補填及び賠償金4,755,602円、道路維持費需用費2,486,846円、河川費委託料2,390,704円、道路維持費委託料2,221,354円、人件費2,085,056円、緑化推進費負担金、補助及び交付金1,885,400円、道路新設改良費補償、補填及び賠償金1,864,000円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

駅前広場施設整備事業施設改修工事23,881,000円、バス・鉄道共通カード給付費8,400,000円、駅前広場駐車場管理委託料7,848,000円、地域公共交通検討支援業務委託料7,436,000円、道路維持費空洞化調査委託料4,700,300円などを支出した。

第9款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,345,353,000	1,339,949,915	0	5,403,085	99.6%
平成30年度	1,372,050,000	1,361,809,218	0	10,240,782	99.3%
比較増減	△26,697,000	△21,859,303	0	△4,837,697	0.3%

本年度の支出済額は1,339,949,915円で、前年度に比べ21,859,303円(1.6%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は3.1%(前年度3.3%)である。

支出済額の主なものは、朝霞地区一部事務組合消防負担金1,250,891,000円、朝霞地区一部事務組合議会総務負担金36,526,000円、人件費15,272,982円、消火栓新設及び維持管理費負担金9,118,207円、団員費用弁償8,489,800円、防火水槽撤去に伴う補償料3,124,000円である。

不用額の主なものは、非常備消防費旅費2,232,760円、消防施設費負担金、補助及び交付金541,793円である。

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	5,882,101,040	4,596,626,286	1,163,332,320	122,142,434	78.1%
平成30年度	4,494,134,400	4,328,006,399	51,397,040	114,730,961	96.3%
比較増減	1,387,966,640	268,619,887	1,214,729,360	7,411,473	△18.2%

本年度の支出済額は4,596,626,286円で、前年度に比べ268,619,887円(6.2%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は10.6%(前年度10.4%)である。

支出済額の主なものは、人件費1,428,266,799円、給食賄材料費507,490,596円、総合体育館費(施設改修事業)施設改修工事377,738,720円、自校給食施設等整備工事286,218,000円、学校管理費(小学校施設改修事業)体育施設整備工事182,736,096円、学校管理費(小学校施設管理事業)光熱水費77,792,769円、公園体育施設指定管理料77,192,000円、学校管理費(小学校コンピューター整備事業)電算機借上料72,360,838円、学校給食調理業務委託料59,151,651円、総合体育館指定管理料47,109,000円、学校管理費(小学校施設管理事業)空気調和設備借上料46,063,152円、学校管理費(中学校コンピューター整備事業)電算機借上料43,314,185円、学校給食費(給食センター管理事業)光熱水費42,972,997円、学校管理費(中学校施設管理事業)光熱水費41,539,820円、学校管理費(小学校運営事業)消耗品費41,326,138円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費通次繰越の第八小学校自校給食施設等整備事業設計委託料 15,209,640 円、同事業測量委託料 14,600 円、同事業工事監理委託料 6,092,000 円、同事業自校給食施設等整備工事 454,221,000 円、総合体育館施設改修事業設計委託料 2,000,800 円、同事業工事監理委託料 8,897,000 円、同事業施設改修工事 341,837,280 円、繰越明許費の小学校校内 LAN 整備事業設計委託料 20,000,000 円、同事業工事監理委託料 7,000,000 円、同事業校舎改修工事 163,630,000 円、中学校校内 LAN 整備事業設計委託料 10,000,000 円、同事業工事監理委託料 3,500,000 円、同事業校舎改修工事 130,930,000 円である。

不用額の主なものは、学校給食費需用費 34,389,105 円、事務局費委託料 6,252,600 円、教育扶助費扶助費 5,393,459 円、学校給食費委託料 4,482,737 円、教育管理費賃金 3,226,849 円、公民館費需用費 3,090,703 円、スポーツ振興費使用料及び賃借料 2,580,879 円、教育指導費報償費 2,119,300 円、学校管理費委託料 2,079,730 円、教育振興費備品購入費 2,008,983 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

自校給食施設等整備工事 286,218,000 円、第三中学校校庭用地購入費 21,190,400 円、学校施設長寿命化計画策定委託料 15,019,400 円、公民館費施設改修工事 11,935,000 円、教育指導費施設改修工事 5,841,000 円、市民プール費施設改修工事 2,970,000 円などを支出した。

第 11 款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	3,057,154,000	3,054,657,511	2,496,489	99.9%
平成 30 年度	2,999,122,000	2,995,553,704	3,568,296	99.9%
比較増減	58,032,000	59,103,807	△1,071,807	0.0%

本年度の支出済額は 3,054,657,511 円で、前年度に比べ 59,103,807 円(2.0%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 7.0%(前年度 7.2%)である。

支出済額の内訳は、元金 2,872,454,949 円(288 件)、利子 182,202,562 円(383 件)である。

令和元年度末現在における未償還元金は 26,926,148,924 円で、前年度に比べ 1,163,060,949 円の減となった。

第 12 款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	6,071,000	70,464	0	6,000,536	1.2%
平成 30 年度	6,041,000	40,306	0	6,000,694	0.7%
比較増減	30,000	30,158	0	△158	0.5%

本年度の支出済額は 70,464 円で、前年度に比べ 30,158 円(74.8%)の増となった。
一般会計歳出総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金 70,464 円である。

不用額の主なものは、災害援護資金貸付金 6,000,000 円である。

第 13 款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和元年度	50,000,000	40,102,000	9,898,000	9,898,000	80.2%
平成 30 年度	50,000,000	46,973,000	3,027,000	3,027,000	93.9%
比較増減	0	6,871,000	6,871,000	6,871,000	△13.7%

本年度の充用額は 40,102,000 円で、前年度に比べ 6,871,000 円(14.6%)の減となった。

充用額の内訳は、議会費工事請負費 7,074,000 円、財産管理費負担金、補助及び交付金 576,000 円、危機管理対策費職員手当等 8,234,000 円、同目役務費 2,781,000 円、同目旅費 721,000 円、同目委託料 2,376,000 円、戸籍住民基本台帳費負担金、補助及び交付金、2,635,000 円、斎場費工事請負費 2,393,000 円、内間木支所費備品購入費 335,000 円、朝霞駅前出張所費備品購入費 715,000 円、総合福祉センター費工事請負費 2,824,000 円、扶助費生活保護費 1,664,000 円、災害救助費扶助費 610,000 円、健康増進センター費工事請負費 1,279,000 円、教育管理費貸付金 438,000 円、中学校費学校管理費工事請負費 4,978,000 円、中学校費教育扶助費扶助費 26,000 円、公民館費需用費 443,000 円である。

7 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

令和元年度国民健康保険特別会計は、当初予算額 10,922,293,000 円に 177,823,000 円を増額補正し、予算現額は 11,100,116,000 円である。

これに対して、収入済額は 11,140,609,828 円、支出済額は 10,993,588,492 円で、歳入歳出差引額は 147,021,336 円となった。実質収支額も同額である。

令和元年度末の国民健康保険の加入状況は 24,995 人(加入率 17.6%)、17,017 世帯(加入率 25.4%)で、前年度と比べ 864 人、344 世帯の減となった。加入率は、加入者数は 0.8 ポイント、世帯数は 1.1 ポイント低下した。被保険者一人あたりの国民健康保険税の現年度課税分調定額は、医療給付費分 79,573 円、介護納付金分 23,911 円、後期高齢者支援金分 21,990 円で、一世帯あたりでは医療給付費分 117,570 円、介護納付金分 28,029 円、後期高齢者支援金分 32,490 円である。

3 年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和元年度	11,100,116,000	11,140,609,828	10,993,588,492	147,021,336	99.7%	100.7%	100.9%
平成 30 年度	11,138,739,000	11,059,556,376	10,897,777,645	161,778,731	84.6%	84.2%	84.1%
平成 29 年度	13,162,380,000	13,141,026,355	12,955,707,058	185,319,297	96.4%	97.2%	97.1%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額 11,100,116,000 円に対し、調定額は 12,182,574,080 円で、収入済額は 11,140,609,828 円である。予算現額に対する収入率は 100.4%、調定額に対する収入率は 91.4%で、不納欠損額は 176,788,458 円、収入未済額は 865,175,794 円である。前年度と比較すると、予算現額は 38,623,000 円(0.3%)の減、収入済額は 81,053,452 円(0.7%)の増となった。

収入済額の主なものは、保険給付費等交付金 7,225,597,104 円、国民健康保険税 2,763,265,589 円、一般会計繰入金 797,449,250 円、前年度繰越金 161,778,731 円である。

主たる財源である国民健康保険税は、調定額 3,796,064,871 円に対し、収入済額は 2,763,265,589 円で、不納欠損額 176,570,105 円(前年度 195,444,923 円)、収入未済額 856,229,177 円(前年度 1,012,456,971 円)である。収入率は、医療給付費分現年課税分

89.7%、滞納繰越分 26.8%、後期高齢者支援金分現年課税分 88.9%、滞納繰越分 26.3%、介護納付金分現年課税分 87.7%、滞納繰越分 26.7%となっている。

滞納額 870,856,333 円の内訳は、国民健康保険税 861,909,716 円、諸収入 8,946,617 円である。

国民健康保険特別会計の収入未済額は、年々減少しており努力の成果が見受けられるが、依然として多額であることから、引き続き収納率の向上に努め、財政の健全化に取り組まれない。

また、各保健事業の充実等により医療費の抑制にも注力するなどして、健全な事業運営に向けて一層努められたい。

なお、平成 30 年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となる「国保の広域化」が実施されているが、引き続き積極的に情報収集に努め、今後の動向を注視されたい。

国民健康保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険税	2,745,694,000	3,796,064,871	2,763,265,589	100.6%	72.8%	24.8%
2 使用料及び手数料	1,000	800	800	80.0%	100.0%	0.0%
3 国庫支出金	1,000	345,000	345,000	34,500.0%	100.0%	0.0%
4 県支出金	7,196,928,000	7,225,597,104	7,225,597,104	100.4%	100.0%	64.9%
5 財産収入	117,000	115,707	115,707	98.9%	100.0%	0.0%
6 繰入金	940,466,000	940,465,250	940,465,250	100.0%	100.0%	8.4%
7 繰越金	161,778,000	161,778,731	161,778,731	100.0%	100.0%	1.5%
8 諸収入	55,131,000	58,206,617	49,041,647	89.0%	84.3%	0.4%
合 計	11,100,116,000	12,182,574,080	11,140,609,82	100.4%	91.4%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
国民健康保険税	176,570,105	195,444,923	168,319,991
諸 収 入	218,353	454,550	1,920,606
合 計	176,788,458	195,899,473	170,240,597

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
国民健康保険税	856,229,177	1,012,456,971	1,215,049,637
諸 収 入	8,946,617	7,651,264	2,988,302
合 計	865,175,794	1,020,108,235	1,218,037,939

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 11,100,116,000 円に対し、支出済額は 10,993,588,492 円で、執行率は 99.0%である。不用額は 106,527,508 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 95,810,847 円(0.9%)の増である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 6,014,467,440 円、一般被保険者医療給付費納付金 2,461,900,649 円、一般被保険者高額療養費 897,287,431 円、一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 792,260,121 円、介護納付金 303,552,359 円、財政調整基金積立金 116,918,576 円、一般被保険者療養費 109,698,988 円、特定健康診査委託料 76,085,015 円、出産育児一時金 45,316,570 円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 70,707,560 円、特定健康診査等事業費委託料 10,691,674 円、出産育児一時金 9,283,430 円、予備費 6,998,000 円である。

保険給付の状況をみると、保険給付費(審査支払手数料を除く)を年間平均被保険者数で除した被保険者一人あたりの保険給付額は 278,038 円で、前年度 260,373 円と比べ、一人あたり 17,665 円の増となった。

医療費適正化対策としては、医療費通知を 70,901 件送付したほか、診療報酬明細書を点検した結果、4,451 枚、40,737 千円の過誤調整金額を確認した。

国民健康保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	47,735,000	45,456,185	0.4%	95.2%	2,278,815
2 保 険 給 付 費	7,169,178,000	7,086,744,505	64.4%	98.9%	82,433,495
3 国民健康保険事業費納付金	3,559,896,000	3,559,771,094	32.4%	100.0%	124,906
4 共 同 事 業 抛 出 金	3,000	1,240	0.0%	41.3%	1,760
5 保 健 事 業 費	146,459,000	132,342,671	1.2%	90.4%	14,116,329
6 基 金 積 立 金	116,931,000	116,929,707	1.1%	100.0%	1,293
7 公 債 費	492,000	0	0.0%	0.0%	492,000
8 諸 支 出 金	52,424,000	52,343,090	0.5%	99.8%	80,910
9 予 備 費	6,998,000	0	0.0%	0.0%	6,998,000
合 計	11,100,116,000	10,993,588,492	100.0%	99.0%	106,527,508

朝霞都市計画下水道事業特別会計

(1) 決算の概要

令和元年度下水道事業特別会計は、当初予算額 1,347,005,000 円に 101,456,000 円を増額補正し、前年度からの繰越額 114,886,960 円を加え、予算現額は 1,563,347,960 円である。

これに対して、収入済額は 1,333,535,797 円、支出済額 1,227,124,474 円で、歳入歳出差引額は 106,411,323 円となった。実質収支額も同額である。

なお、本会計は、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法の全部の規定を適用し、公営企業会計（下水道事業会計）に移行したため、令和 2 年 3 月 31 日に出納を閉鎖し、打ち切り決算処理を行っている。

また、当年度の歳入歳出差引額 106,411,323 円及び未収金や未払金の債権債務等は、次年度の下水道事業会計に引き継がれている。

令和元年度末の整備状況は、汚水に係る整備済面積 1,098.3 ヘクタール、下水道普及率 97.7% である。

また、雨水事業では 1,063.2 ヘクタール（整備率 94.5%）が終了している。

3 年間の歳入歳出差引状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出差引額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和元年度	1,563,347,960	1,333,535,797	1,227,124,474	106,411,323	80.8%	74.6%	73.7%
平成 30 年度	1,934,871,000	1,787,871,646	1,665,727,724	122,143,922	102.7%	104.8%	105.8%
平成 29 年度	1,883,465,000	1,705,308,637	1,574,495,012	130,813,625	98.9%	95.0%	95.2%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額 1,563,347,960 円に対し、調定額は 1,600,993,495 円で、収入済額は 1,333,535,797 円である。予算現額に対する収入率は 85.3%、調定額に対する収入率は 83.3% で、不納欠損額は 723,596 円、収入未済額は 266,734,102 円である。前年度と比較すると、予算現額は 371,523,040 円(19.2%)、収入済額は 454,335,849 円(25.4%)の減となった。

収入済額の主なものは、下水道使用料 790,778,953 円、一般会計繰入金 295,898,000 円、前年度繰越金 122,143,922 円、下水道債 90,700,000 円、社会資本整備総合交付金 19,300,000 円である。

不納欠損額は 723,596 円で、前年度に比べ 230,745 円(46.8%)の増となった。内訳は、下水道使用料(519 件分)、下水道事業受益者負担金(12 件分) である。

収入未済額は266,734,102円で、前年度に比べ256,304,454円(2457.5%)の増となった。内訳は、下水道使用料177,363,692円、下水道事業債73,600,000円、総務管理債12,200,000円、下水道事業維持管理費負担金3,323,210円、下水道事業受益者負担金247,200円である。

滞納額177,725,379円の内訳は、下水道使用料177,478,179円(43,170件分)、下水道事業受益者負担金247,200円(121件分)である。

下水道使用料の徴収に係る事務は水道事業に委任しているが、所管課として積極的に連携を図り、収納率の向上、収入未済額の縮減に努められたい。

なお、令和2年4月1日から公営企業会計へ移行したが、引き続き業務が円滑に執行できよう努められたい。

下水道事業特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	4,354,000	5,887,742	2,295,132	52.7%	39.0%	0.2%
2 使用料及び手数料	898,447,000	969,056,782	790,991,694	88.0%	81.6%	59.3%
3 国庫支出金	19,300,000	19,300,000	19,300,000	100.0%	100.0%	1.4%
4 繰入金	295,898,000	295,898,000	295,898,000	100.0%	100.0%	22.2%
5 繰越金	122,142,960	122,143,922	122,143,922	100.0%	100.0%	9.2%
6 諸収入	1,006,000	12,207,049	12,207,049	1,213.4%	100.0%	0.9%
7 市債	222,200,000	176,500,000	90,700,000	40.8%	51.4%	6.8%
合 計	1,563,347,960	1,600,993,495	1,333,535,797	85.3%	83.3%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
下水道使用料	701,396	492,851	833,460
下水道事業受益者負担金	22,200	0	0
合 計	723,596	492,851	833,460

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
下水道事業維持管理費負担金	3,323,210	0	0
下水道事業受益者負担金	247,200	192,900	151,900
下水道使用料	177,363,692	10,236,748	9,586,321
総務管理債	12,200,000	0	0
下水道事業債	73,600,000	0	0
合 計	266,734,102	10,429,648	9,738,221

(3) 歳 出

本会計の歳出決算額は、予算現額 1,563,347,960 円に対し、支出済額は 1,227,124,474 円で、執行率は 78.5%である。翌年度繰越額はなく、不用額は 336,223,486 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 438,603,250 円(26.3%)の減である。

支出済額の主なものは、荒川右岸流域下水道維持管理負担金 432,945,760 円、地方債元金 145,923,737 円、人件費 92,335,398 円、雨水管工事 88,995,360 円、料金徴収業務委託料 80,735,000 円、荒川右岸流域下水道事業費負担金 73,703,958 円、污水管工事 45,941,738 円、田子山下水路費負担金 28,354,641 円、污水維持管理費施設等修繕料 25,839,100 円である。

不用額の主なものは、流域下水道事業費負担金、補助及び交付金 109,501,282 円、污水維持管理費委託料 66,286,754 円、污水建設費工事請負費 29,288,562 円、雨水建設費工事請負費 24,520,640 円、一般管理費委託料 15,858,800 円、雨水維持管理費需用費 15,433,393 円、污水維持管理費需用費 15,060,365 円、予備費 5,000,000 円、元金償還金、利子及び割引料 2,980,263 円である。

下水道事業特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 下水道総務費	287,243,000	265,822,895	21.7%	92.5%	0	21,420,105
2 下水道事業費	1,076,195,960	773,026,260	63.0%	71.8%	0	303,169,700
3 公 債 費	194,909,000	188,275,319	15.3%	96.6%	0	6,633,681
4 予 備 費	5,000,000	0	0.0%	0.0%	0	5,000,000
合 計	1,563,347,960	1,227,124,474	100.0%	78.5%	0	336,223,486

介護保険特別会計

(1) 決算の概要

令和元年度介護保険特別会計は、当初予算額 6,974,381,000 円に 272,719,000 円を増額補正し、予算現額は 7,247,100,000 円である。

これに対して、収入済額は 7,338,224,067 円、支出済額は 7,048,826,313 円で、歳入歳出差引額は 289,397,754 円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出差引状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和元年度	7,247,100,000	7,338,224,067	7,048,826,313	289,397,754	103.1%	104.9%	103.9%
平成30年度	7,029,208,000	6,996,627,412	6,781,615,263	215,012,149	105.7%	101.6%	104.9%
平成29年度	6,648,739,000	6,888,810,764	6,465,834,622	422,976,142	109.1%	108.5%	108.9%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額 7,247,100,000 円に対し、調定額は 7,388,732,252 円で、収入済額は 7,338,224,067 円である。予算現額に対する収入率は 101.3%、調定額に対する収入率は 99.3%で、不納欠損額は 13,214,070 円、収入未済額は 37,294,115 円である。前年度と比較すると、予算現額は 217,892,000 円(3.1%)、収入済額は 341,596,655 円(4.9%)の増となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金 1,748,020,000 円、介護保険料 1,584,052,820 円、国庫負担金介護給付費負担金 1,164,939,778 円、一般会計繰入金 1,049,377,456 円、県負担金介護給付費負担金 939,158,970 円などである。

不納欠損額は 13,214,070 円で、前年度に比べ 1,717,930 円(11.5%)の減となった。内訳は、介護保険料 13,214,070 円である。

収入未済額は 37,294,115 円で、前年度に比べ 3,929,672 円(9.5%)の減となった。内訳は、介護保険料 35,851,050 円、保険給付費返納金 1,443,065 円である。

滞納額 38,767,015 円の内訳は、介護保険料 37,323,950 円、保険給付費返納金 1,443,065 円である。

介護保険料の収入未済額は、ここ数年減少傾向にあるが、財源の確保と負担の公平の原則に基づき、引き続き被保険者に対し制度を周知し、納付に対する理解を得るとともに、より効果的、効率的な徴収事務に取り組んでいただき、収入未済額の縮減に努めたい。

介護保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 保 険 料	1,550,704,000	1,633,117,940	1,584,052,820	102.2%	97.0%	21.6%
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0%	—	0.0%
3 国 庫 支 出 金	1,429,857,000	1,483,574,263	1,483,574,263	103.8%	100.0%	20.2%
4 支 払 基 金 交 付 金	1,817,886,000	1,819,278,000	1,819,278,000	100.1%	100.0%	24.8%
5 県 支 出 金	1,004,679,000	1,005,324,737	1,005,324,737	100.1%	100.0%	13.8%
6 財 産 収 入	470,000	468,245	468,245	99.6%	100.0%	0.0%
7 繰 入 金	1,228,388,000	1,228,388,458	1,228,388,458	100.0%	100.0%	16.7%
8 繰 越 金	215,012,000	215,012,149	215,012,149	100.0%	100.0%	2.9%
9 諸 収 入	103,000	3,568,460	2,125,395	2,063.5%	59.6%	0.0%
合 計	7,247,100,000	7,388,732,252	7,338,224,067	101.3%	99.3%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
介 護 保 険 料	13,214,070	14,932,000	14,042,600
諸 収 入	0	0	178,662
合 計	13,214,070	14,932,000	14,221,262

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
介 護 保 険 料	35,851,050	40,938,840	45,598,560
諸 収 入	1,443,065	284,947	451,587
合 計	37,294,115	41,223,787	46,050,147

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 7,247,100,000 円に対し、支出済額は 7,048,826,313 円で、執行率は 97.3%である。不用額は 198,273,687 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 267,211,050 円(3.9%)の増である。

支出済額の主なものは、居宅介護等サービス給付費負担金 2,596,335,155 円、施設介護サービス給付費負担金 2,022,718,140 円、地域密着型介護サービス給付費負担金 820,217,990 円、居宅介護等サービス計画給付費負担金 303,184,847 円、特定入所者介護サービス給付費負担金 190,402,370 円、介護予防・生活支援サービス事業負担金 169,904,329 円、高額介護サービス費 163,651,311 円、介護予防サービス給付費負担金 139,153,159 円、地域包括支援センター業務委託料 132,744,752 円、介護保険保険給付費支払基金積立金 44,666,722 円、人件費 29,401,701 円、一般会計繰出金 28,231,285 円、高額医療合算介護サービス給付費負担金 25,935,633 円、介護予防ケアマネジメント事業委託料 25,260,916 円、介護予防サービス計画給付費負担金 21,524,223 円である。

不用額の主なものは、地域密着型介護サービス給付費負担金、補助及び交付金 82,283,010 円、介護予防・生活支援サービス事業費負担金、補助及び交付金 17,777,355 円、介護予防サービス給付費負担金、補助及び交付金 16,149,841 円、居宅介護等サービス給付費負担金、補助及び交付金 13,427,845 円、介護認定審査会費役務費 7,675,988 円、介護予防・生活支援サービス事業費委託料 7,643,244 円、高額介護サービス費負担金、補助及び交付金 7,360,689 円である。

介護保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	102,399,000	80,620,018	1.2%	78.7%	21,778,982
2 保 険 給 付 費	6,474,150,000	6,338,523,723	89.9%	97.9%	135,626,277
3 地 域 支 援 事 業 費	436,262,000	396,302,322	5.6%	90.8%	39,959,678
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	0.0%	0.0%	1,000
5 基 金 積 立 金	44,673,000	44,671,358	0.6%	100.0%	1,642
6 諸 支 出 金	188,764,000	188,708,892	2.7%	100.0%	55,108
7 予 備 費	851,000	0	0.0%	0.0%	851,000
合 計	7,247,100,000	7,048,826,313	100.0%	97.3%	198,273,687

後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

令和元年度後期高齢者医療特別会計は、当初予算額 1,335,491,000 円から 283,000 円を減額補正し、予算現額は 1,335,208,000 円である。

これに対して、収入済額は 1,300,435,465 円、支出済額は 1,296,908,446 円で、歳入歳出差引額は 3,527,019 円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出差引状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和元年度	1,335,208,000	1,300,435,465	1,296,908,446	3,527,019	104.3%	104.1%	104.3%
平成30年度	1,279,612,000	1,248,728,837	1,242,947,693	5,781,144	106.3%	104.9%	104.6%
平成29年度	1,203,694,000	1,190,685,615	1,188,071,123	2,614,492	102.5%	105.6%	105.7%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額 1,335,208,000 円に対し、調定額は 1,311,489,725 円で、収入済額は 1,300,435,465 円である。予算現額に対する収入率は 97.4%、調定額に対する収入率は 99.2%で、不納欠損額は 3,582,200 円、収入未済額は 7,472,060 円である。前年度と比較すると、予算現額は 55,596,000 円 (4.3%)、収入済額は 51,706,628 円 (4.1%) の増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,089,895,880 円、一般会計繰入金 201,593,920 円である。

不納欠損額は 3,582,200 円で、前年度に比べ 1,059,710 円 (42.0%) の増となった。

収入未済額は 7,472,060 円で、前年度に比べ 2,147,850 円 (22.3%) の減となった。

滞納額は 9,071,160 円で、全額後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療特別会計の収入未済額は、年々減少しているが、保険料は後期高齢者医療制度を支える重要な財源であることから、今後においても制度の周知に努めるとともに、負担の公平の原則に基づき、未納者に対する納付指導等を行い更なる収入未済額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 後期高齢者医療保険料	1,124,032,000	1,100,950,140	1,089,895,880	97.0%	99.0%	83.8%
2 繰 入 金	201,594,000	201,593,920	201,593,920	100.0%	100.0%	15.5%
3 繰 越 金	5,781,000	5,781,144	5,781,144	100.0%	100.0%	0.5%
4 諸 収 入	3,801,000	3,164,521	3,164,521	83.3%	100.0%	0.2%
合 計	1,335,208,000	1,311,489,725	1,300,435,465	97.4%	99.2%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
後期高齢者医療保険料	3,582,200	2,522,490	1,967,920

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
後期高齢者医療保険料	7,472,060	9,619,910	11,248,540

(3) 歳 出

本会計の歳出決算額は、予算現額 1,335,208,000 円に対し、支出済額は 1,296,908,446 円で、執行率は 97.1%である。不用額は 38,299,554 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 53,960,753 円(4.3%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,274,677,200 円、一般管理費郵便料 5,518,808 円、一般会計繰出金 4,827,744 円、納付通知書封入封緘等委託料 3,405,376 円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 34,347,800 円、保険料還付金 1,291,230 円である。

後期高齢者医療特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	16,655,000	15,190,532	1.2%	91.2%	1,464,468
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,309,025,000	1,274,677,200	98.3%	97.4%	34,347,800
3 諸 支 出 金	8,528,000	7,040,714	0.5%	82.6%	1,487,286
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0%	0.0%	1,000,000
合 計	1,335,208,000	1,296,908,446	100.0%	97.1%	38,299,554

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	30年度末	年度中増減	元年度末	30年度末	年度中増減	元年度末
行政財産	651,659.10	836.50	652,495.60	247,864.79	971.50	248,836.29
本庁舎	12,429.74	0.00	12,429.74	10,674.85	0.00	10,674.85
その他の行政機関	61,156.71	△1,475.08	59,681.63	18,304.57	0.00	18,304.57
消防施設	6,204.89	0.00	6,204.89	986.50	0.00	986.50
その他の施設	54,951.82	△1,475.08	53,476.74	17,318.07	0.00	17,318.07
公共用財産	578,072.65	2,311.58	580,384.23	218,885.37	971.50	219,856.87
学 校	278,099.58	301.00	278,400.58	125,573.52	0.00	125,573.52
公 園	169,510.18	2,010.58	171,520.76	3,631.02	4.95	3,635.97
その他の施設	130,462.89	0.00	130,462.89	89,680.83	966.55	90,647.38
普通財産	48,947.61	0.00	48,947.61	3,266.03	0.00	3,266.03
建 物	0.00	0.00	0.00	3,266.03	0.00	3,266.03
宅 地	48,809.02	0.00	48,809.02	0.00	0.00	0.00
そ の 他	138.59	0.00	138.59	0.00	0.00	0.00
合 計	700,606.71	836.50	701,443.21	251,130.82	971.50	252,102.32

決算年度末現在高は、土地 701,443.21 ㎡、建物 252,102.32 ㎡で、前年度末現在と比べ、土地は 836.5 ㎡の増、建物は 971.5 ㎡の増となった。

②物権

決算年度末現在高は 1,256,02 ㎡で、前年度末現在高と同じである。

③有価証券

決算年度末現在高は 2,100 千円で、前年度末現在高と同じである。

④出資による権利

決算年度末現在高は 114,562 千円で、前年度末現在高と同じである

(2) 物品

決算年度末現在高の物品総数(50万円以上)は 450 台で、前年度末現在高と比べ 1 台の減となった。

(3) 債権

決算年度末現在高は 60,196 千円で、前年度末現在高と比べ 2,578 千円の増(入学準備金貸付金 1,348 千円の増、奨学金貸付金 1,230 千円の増)である。

(4) 基金

決算年度末現在高は基金全体で、現金 3,667,596 千円、貸付金 2,148 千円、土地 12,554 m²、有価証券 198,695 千円である。

なお、定額運用基金については、「各基金運用状況審査意見書」のとおりである。

9 む す び

令和元年度の一般・特別会計決算額は、歳入 65,621,375,985 円、歳出 63,908,138,024 円となり、前年度と比較して、歳入は 1,503,478,367 円(2.3%)、歳出は 1,636,124,424 円(2.6%)の増となった。

実質収支は、一般会計においては前年度に比べ 147,861,501 円の減で 971,608,913 円の黒字、特別会計においては前年度に比べ 42,328,446 円の増で 546,357,432 円の黒字決算になっている。

普通会計における自主財源と依存財源の構成では、前年度に比べ、自主財源である市税が 465,609 千円、繰入金が 349,433 千円、繰越金が 207,079 千円の増、分担金及び負担金が 132,606 千円、使用料及び手数料が 75,084 千円の減、一方の依存財源では、国庫支出金が 948,695 千円、県支出金が 404,814 千円の増、市債が 938,947 千円、自動車取得税交付金 45,253 千円、地方交付税が 21,727 千円、株式等譲渡所得割交付金が 16,665 千円の減であるが、自主財源の構成割合は前年度と同様の 63.0%となった。

歳入の根幹となる市税収入を前年度と比較すると、市民税は 294,654,552 円、固定資産税は 139,873,514 円、都市計画税は 13,084,942 円、軽自動車税は 10,473,908 円、市たばこ税は 7,522,118 円の増となっている。また、調定額に対する徴収率は 97.5.%で前年度と比べ 0.4 ポイントの上昇となった。

不納欠損額は、一般会計が 98,779,524 円で、前年度と比べ 54,266,734 円(35.5%)の減、特別会計全体では、194,308,324 円で、前年度と比べ 19,538,490 円(9.1%)の減、全会計合わせて 293,087,848 円で、前年度と比べ 73,805,224 円(20.1%)の減となった。

収入未済額は、一般会計が 728,706,517 円で、前年度と比べ 55,406,296 円(7.1%)の減、特別会計全体では 1,176,676,071 円で、前年度と比べ 95,294,491 円(8.8%)の増、全会計合わせて 1,905,382,588 円で、前年度と比べ 39,888,195 円(2.1%)の増となった。

滞納額は、一般会計が 745,269,534 円で、前年度と比べ 45,209,761 円(5.7%)の減、特別会計全体では 1,096,419,887 円で、前年度と比べ 2,512,784 円(0.2%)の増、全会計合わせて 1,841,689,421 円で、前年度と比べ 42,697,007 円(2.3%)の減となった。

なお、令和元年度打ち切り決算を行った、下水道会計の市債の収入未済額 85,800,000 円及び下水道事業維持管理費負担金 3,323,210 円は滞納額に含まない。

普通会計における性質別歳出の構成では、前年度に比べ、義務的経費が 1,111,039 千円の増、構成比では 0.4 ポイントの上昇、消費的経費が 175,172 千円の増、構成比では 0.7 ポイントの低下、投資的経費が 315,449 千円の増、構成比では 0.5 ポイントの上昇となった。

財政指標の実質収支比率は、3.9%で前年度に比べ0.7ポイント低下した。

財政力の強弱を示す一般的な指数である財政力指数は、0.993で前年度に比べ0.005ポイント上昇した。

経常収支比率は、95.3%で前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

実質公債費比率は、4.7%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

不用額は、一般会計が899,291,023円で前年度より94,767,320円の増、特別会計全体が679,324,235円で前年度より150,480円の減である。

一般会計の不用額の主なものは、民生費280,002,020円、総務費136,268,410円、衛生費125,859,280円、教育費122,142,434円、商工費116,048,862円、土木費85,938,654円である。

特別会計の不用額は、介護保険特別会計198,273,687円、国民健康保険特別会計106,527,508円、下水道事業特別会計336,223,486円、後期高齢者医療特別会計38,299,554円である。

一般会計の歳出決算状況は、予算現額45,709,152,658円に対し、支出済額43,341,690,299円で、執行率は94.8%である。翌年度繰越額は1,468,171,336円で、不用額は899,291,023円となった。前年度と比較すると、予算現額は2,662,240,022円(6.2%)、支出済額では1,657,745,024円(4.0%)の増である。

支出済額の主なものは、民生費22,641,729,180円(52.2%)、総務費4,846,665,992円(11.2%)、教育費4,596,626,286円(10.6%)、土木費3,208,881,346円(7.4%)、公債費3,054,657,511円(7.0%)、衛生費2,970,836,720円(6.9%)である。

歳出における目的別の構成を前年度と比較すると、議会費は2,151,623円(0.8%)の減である。

総務費は、選挙費175,336,370円、政策企画費72,889,623円、戸籍住民基本台帳費12,177,631円の増となり、総務管理費534,804,744円、地域づくり支援費489,857,439円、支所及び出張所費4,231,646円の減となったことで、767,524,618円(13.7%)の減である。

民生費は、児童福祉費1,162,940,795円、高齢者福祉費189,806,016円、生活保護費189,615,844円の増となったことなどにより、1,693,229,336円(8.1%)の増である。

衛生費は、保健衛生費186,588,148円、環境費6,662,153円の減となったが、清掃費223,873,467円の増となったことにより30,623,166円(1.0%)の増である。

労働費は、労働諸費39,463円(2.9%)の減である。

農林水産業費は、農業費8,460,258円(12.4%)の増である。

商工費は、61,379,170円(22.7%)の増である。

土木費は、道路橋梁費 214,846,499 円、交通安全対策費 80,371,985 円の増となったことなどにより、327,874,249 円（11.4%）の増である。

消防費は、21,859,303 円（1.6%）の減である。

教育費は、社会教育費 82,208,301 円、学校保健費 12,802,171 円の減となったが、社会体育費 268,856,573 円、中学校費 44,090,097 円、小学校費 26,242,495 円の増となったことなどにより、268,619,887 円（6.2%）の増である。

以上のことから、本市の財政状況を総合的に判断すれば、概ね健全であると認められる。

しかしながら、財政の弾力性を示す本市の経常収支比率は 95.3%で、前年度より 1.3ポイント上昇し、財政の硬直化は更に進んでいる。

これは、市税及び地方特例交付金が増となったものの扶助費、補助費等などの増がこれを上回ったためである。

他の比率は適正な範囲にあり、全体としては健全な財政運営が保たれているが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響により、財政調整基金を取り崩しての対応、市税の減収などが見込まれることから、更に厳しい財政状況が予想される。

引き続き、歳出の適正化や自主財源の確保及び経常経費の削減を図りつつ、計画的な財政運営により財政基盤の強化に努められたい。

以下、個別事項について意見を付記する。

（1）備品及び郵便切手等郵券類の管理について

本審査においても、備品台帳への登録状況及び郵便切手等郵券類の管理状況を確認した。備品は、その使用目的に従い効率的、効果的に活用するために、良好な状況で管理し、実態を把握するために、購入後速やかに備品台帳に登録する必要があるが、いくつかの課で登録遅延が認められたことから、登録の遅延などがないよう努められたい。

備品は、普通地方公共団体の財産でもあることから、「朝霞市物品規則」等の関係規程に基づき適切な備品管理に努められたい。

郵便切手等郵券類の管理は、現金と同様の注意を払わなければならない。「朝霞市文書規程」に基づき、適切に管理しなければならない。

また、郵便切手受払簿は、令和元年 8 月 1 日から新たな様式となり使用実態が確認できるようになったが、記載漏れなどがないよう努められたい。

（2）支出事務について

支払事務については、地方公共団体がなす契約に準用される「政府契約の支払い遅

延防止に関する法律」において、期限が定められているので支払遅延が生じないように努める必要があるが、一部で支払い遅延が認められた。

支払いの遅延は、契約の相手方に負担をかけ、資金繰りにも影響する重要事項であることから、所管課におけるチェック機能を働かせ適正な事務執行に努められたい。

(3) 収入未済額の縮減について

本市では、これまでの収納対策の強化、債権管理の各種取組みにより、収入未済額はここ数年減少傾向にあるが、その額は、依然として多額である。市の財政状況を勘案した時、更なる未収金の縮減、解消及び新たな未収金の発生の抑制を図ることは、財源確保や負担の公平性を保つ上で極めて重要な課題であると考え、課によって未収金対策に温度差を感じた。

滞納整理は、滞納者ごとの実態を把握し、個別事情に応じた効果的かつ効率的な対策を講じ未収金の縮減、解消を行う必要があり、全庁的な課題ととらえ対応すべきである。

また、不納欠損をする場合においても、滞納者ごとの実態を把握し適切に事務処理を行っていただきたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞する状況等の理由から、日本の実質GDP成長率はリーマンショックを超えるマイナス水準となる見込みである。

本市においても、市税等の減収が予想され、さらに厳しい財政状況になることが見込まれるなか、保育や高齢者対策など社会保障関連経費の増大が続き、行政運営は困難を強いられるものとする。

このような状況下、歳入に見合った歳出での予算編成が可能となるよう、財政健全化の取り組みを推進するとともに、国・県の補助制度の十分な活用、未収金の縮減・解消及び職員一人ひとりが強いコスト意識を持ち事業の見直しを行うなど効率的、効果的な予算執行に努められたい。

各基金運用狀況審查意見書

令和元年度（2019年度）朝霞市各基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和元年度 朝霞市土地開発基金
- (2) 令和元年度 朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- (3) 令和元年度 朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金
- (4) 令和元年度 朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金
- (5) 令和元年度 朝霞市福祉資金貸付基金

2 審査の期日

本 審 査 令和2年6月29日から令和2年7月21日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿により計数を照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況調書の計数は、正確であり、それぞれ設置目的に応じ効率的に運用されたものと認めた。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 朝霞市土地開発基金

基金の額は、年度当初 3,050,678,878 円で、本年度 70,464 円の基金運用収益（預金利子）が発生し、年度末における現在高は 3,050,749,342 円となった。

決算年度中の運用状況は、取得用地 1623.27 m²、170,162,561 円、売払用地 1511.28 m²、264,549,139 円で、年度末における現在高の内訳は、土地が 12,553.65 m²、2,413,526,046 円、現金が 637,223,296 円である。

土地開発基金の増減状況

(単位：円、m²)

区分	30年度末現在	年度中増	年度中減	年度中増減	元年度末現在
土地 (面積)	2,507,912,624 (12,441.66)	170,162,561 (1623.27)	264,549,139 (1,511.28)	△94,386,578 (111.99)	2,413,526,046 (12,553.65)
現金	542,766,254	264,619,603	170,162,561	94,457,042	637,223,296
計	3,050,678,878	434,782,164	434,711,700	70,464	3,050,749,342

(2) 朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 8,155,404 円で、利子積立金 7,419 円を加え、年度末における現在高は 8,162,823 円となった。

(3) 朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 5,013,264 円で、利子積立金 3,712 円を加え、年度末における現在高は 5,016,976 円となっている。

決算年度中の運用状況は、貸付額 300,000 円（1 件）、返済金額 300,000 円（1 件）で、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,016,976 円である。

(4) 朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金

基金の額は、年度当初 5,023,616 円で、利子積立金 4,636 円を加え、年度末における現在高は 5,028,252 円となっている。

本年度も貸付実績はなく、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,028,252 円である。

(5) 朝霞市福祉資金貸付基金

基金の額は、年度当初 11,754,581 円で、利子積立金 8,347 円、積立金 47,240 円を加え、年度末現在高は 11,810,168 円となった。

決算年度中の運用状況は、貸付額 0 円 (0 件)、返済金額 290,000 円 (64 件) で、年度末における貸付金現在高は 2,148,500 円、現金現在高は 9,661,668 円である。

